



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月6日
上場取引所 東

上場会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社
 コード番号 2702 URL <https://www.mcd-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者 (CEO) (氏名) 日 色 保
 問合せ先責任者 (役職名) 日本マクドナルド株式会社 取締役 最高財務責任者 (氏名) 吉 田 修 子 TEL 03-6911-6000
 定時株主総会開催予定日 2025年3月25日 配当支払開始予定日 2025年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	405,477	6.1	48,021	17.5	47,389	16.3	31,961	27.0
2023年12月期	381,989	8.4	40,877	20.9	40,734	24.1	25,163	26.2

（注）包括利益 2024年12月期 31,955百万円（27.1%） 2023年12月期 25,134百万円（25.7%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	240.39	—	13.3	14.6	11.8
2023年12月期	189.26	—	11.6	13.8	10.7

（参考）持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	337,094	253,044	75.1	1,903.18
2023年12月期	311,393	226,673	72.8	1,704.84

（参考）自己資本 2024年12月期 253,044百万円 2023年12月期 226,673百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	52,689	△44,764	△5,839	67,327
2023年12月期	48,474	△14,178	△5,419	65,240

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	42.00	42.00	5,584	22.2	2.6
2024年12月期	—	0.00	—	49.00	49.00	6,514	20.4	2.7
2025年12月期（予想）	—	0.00	—	56.00	56.00		24.4	

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	412,500	1.7	49,500	3.1	48,500	2.3	30,500	△4.6	229.39

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	132,960,000株	2023年12月期	132,960,000株
2024年12月期	1,173株	2023年12月期	1,096株
2024年12月期	132,958,857株	2023年12月期	132,958,905株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 事業戦略について	2
(2) 当期の経営成績の概況	4
(3) 当期の財政状態の概況	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 事業戦略について

当社グループでは、持続的成長と収益性を向上し、企業価値の継続的な拡大を目指す中期経営計画（2022年度から2024年度）を2022年2月に公表いたしました。より多様化し高まっていくお客様のご期待にお応えし着実な成長を実現するために、マクドナルドビジネスの基盤と将来に向けた分野への投資を「ブランド」「メニュー・バリュー」「店舗・デジタル・ピープル」の戦略の3本の柱に注力して行ってまいりました。3年間で目標としておりました全店売上高年平均成長率5%前後、営業利益年平均成長率3~5%、営業利益率10%以上、ROE10%以上を達成することができました。

当連結会計年度におきましては、これまで同様お客様の声を伺い、店舗の衛生管理の徹底、QSCと利便性の向上を通じてお客様の店舗体験の向上に努めたことに加え、様々なメニュー戦略やマーケティング活動、人材の採用と育成への投資などを強化いたしました。事業環境につきましては円安や原材料価格の高止まり、エネルギーコストや人件費、物流費の上昇などが続いており、全国の店舗の7割を超える約2,100店舗以上を運営するフランチャイズオーナーやサプライヤーも含め、ビジネスを健全に継続するために、一部商品の店頭価格を1月に改定いたしました。これらの活動の結果、既存店売上高は2015年第4四半期から2024年第4四半期まで37四半期連続でプラスとなり、売上高も対前年同期比で増加となりました。この売上高増加の効果やグローバル規模の原材料調達、効果的なマーケティング活動や効率的な店舗オペレーションなどの取り組みに加え、各種店舗運営費用の最適化や期首に計画のなかった水道光熱費の政府補助などにより、営業利益は対前年比で増加となりました。

<中期経営計画の戦略の3本の柱>

① ブランド

パーパスとして「おいしさと笑顔を地域の皆さまに。」を掲げ、お客様だけではなく、従業員、そして地域の皆さまに笑顔になっていただくことをマクドナルドの存在意義としています。パーパスの実現に向け、「安全でおいしいお食事を」「地球環境のために」「地域の仲間にサポートを」「働きがいすべての人に」を注力領域と定め、取り組んでおります。なお、当社グループのサステナビリティに対する考え方と取り組みは「サステナビリティレポート」にまとめ、ウェブサイトで公開しております。

「安全でおいしいお食事を」：食を提供する企業として「食の安全」は最も重視すべき課題であり、お客様に安全で高品質なお食事を安心してお召し上がりいただけるよう食品管理システムの正確な運用に常に取り組んでおります。関連法令・規制はもとより、世界食品安全イニシアチブ（GFSI）にも準拠し、さらにマクドナルド独自の品質基準を加えて構築された厳しい品質・衛生の管理システムの維持、必要な基準を満たしているかの監査も実施しております。また、持続可能な食材・資材の責任ある調達に努め、商品に対するお客様の信頼と安心を高めるべく、最終加工国・主要原材料の主要原産国や食物アレルギー、栄養成分の情報公開を継続して行ってまいります。

「地球環境のために」：「2050年までにネット・ゼロ・エミッション達成」を目指し、2030年までに「店舗とオフィスでは2018年度実績比で温室効果ガス排出量を50.4%削減」という中間目標に向け、省エネの強化、物流の効率化、再生可能エネルギーの導入、食品ロスやリサイクルに継続して注力してまいります。また、2025年末までにすべてのお客様向けパッケージとハッピーセット®のおもちゃにおいて、再生可能な素材、リサイクル素材または認証済み素材への変更を予定しており、プラスチック削減等を推進してまいります。

「地域の仲間にサポートを」：コミュニティの一員として、公益財団法人ドナルド・マクドナルド・ハウス・チャリティーズ・ジャパンの支援を通じて共に助け合う社会を目指したチャリティ活動や、キッズスポーツ支援、教育支援、安全で安心な街づくりなど、子供たちの成長、安全を支え、地域に暮らすすべての皆さまの笑顔のために取り組んでまいります。

「働きがいすべての人に」：全国で働く約21万人のクルーをはじめとするすべての従業員に、成長の機会を提供し、誰もが活躍できる安全でインクルーシブな職場環境の実現を進めております。性別や年齢、国籍といった様々な個性や背景を持った多様な人材の雇用と、それぞれが強みを発揮しながら誇りと働きがいを感じられる職場環境を作ってまいります。

当連結会計年度におきましても、引き続きテレビCMやウェブサイト、SNS等を活用したブランドコミュニケーションの継続に加え、QSCの向上を通じて店舗体験を高めた結果、お客様のブランドに対する好感度や信頼度がさらに上がっております。今後もこれまでの取り組みを継続、強化することで、よりお客様とのエンゲージメントを強化してまいります。

② メニュー・バリュー

お客様のご期待にお応えするために、それぞれの時間帯に合わせたメニューラインアップを強化し、バリュー・フォー・マネーにおいてお客様にお得感を感じていただける様々な取り組みを実施いたしました。期間限定商品では、「てりたま」や「月見バーガー」「グラコロ®」等を販売し、季節の風物詩として多くのお客様にご好評いただきました。さらに平日のランチのセットメニュー「ひるまック」や、手軽に様々な商品をお選びいただける500円台のバリューセット®、「チキンマックナゲット®15ピース」「マックフライポテト® M・Lサイズ」を特別価格で販売するなど、お客様に「おいしさ」「お得さ」「手軽さ」を通じて、マクドナルドのバリューを実感していただける商品をお届けいたしました。

③ 店舗・デジタル・ピープル

「店舗」：さらなる成長に向けて、移転を含む新規出店や改装、リビルドに積極的に投資を行っていくことで、よりお客様や地域のニーズに合った店舗ポートフォリオを構築してまいりました。さらにキッチンの製造能力強化やドライブスルーレーンの増設、デリバリーサービスの最適化など、お客様により便利で快適にご利用いただける環境をご提供してまいりました。

2024年におきましては、新規出店106店舗、閉店100店舗となり、当連結会計年度末の店舗数は2,988店舗となりました。

区分	前連結会計年度末	新規出店	閉店	区分移行		当連結会計年度末
				増加	減少	
直営店舗数	878店	38	△34	5	△100	787店
フランチャイズ店舗数	2,104店	68	△66	100	△5	2,201店
合計店舗数	2,982店	106	△100	105	△105	2,988店

「デジタル」：デジタルとピープルの融合により、より良いサービスをご提供していく施策として、「モバイルオーダー」を導入しております。公式アプリにモバイルオーダーやデリバリーのアプリを統合することで、お客様にシームレスなサービスを提供し、お客様のニーズにお応えし続けるためにさらに利便性を高め、利用者数を伸ばすことを目指しております。また、店頭にてお客様ご自身にご注文いただけるタッチパネル式注文端末の設置を進めており、2024年末時点で1,300店舗以上に導入し、今後もお客様や店舗のニーズに合わせて導入店舗数を増やしてまいります。

デリバリーは、今後も成長が期待されるポテンシャルの高いマーケットであります。マックデリバリーサービス(MDS)と、Uber Eats、出前館、Woltとの提携により、デリバリーサービスを展開しております。デリバリー実施店舗数は2024年末時点で2,200店舗以上となっており、今後もデリバリーサービスを強化し、お客様の利便性の向上を目指してまいります。

ドライブスルーについては、キャパシティの増強に加え、「モバイルオーダー」でご注文いただいた商品を、車に乗ったまま店舗の駐車場で受け取れるサービス「パーク&ゴー®」を導入しており、2024年末時点で1,200店舗以上で展開しております。また、「ドライブスルー モバイルオーダー」も、全国のドライブスルー店舗（一部店舗を除く）でご利用いただけます。

「ピープル」：事業環境の変化が激しい中において、お客様のご期待にお応えできるのは、約21万人のクルーや店舗社員をはじめとしたピープル、つまり人材があつてこそだと考えております。お客様に最高の店舗体験をお届けするため、優秀な人材の採用と育成に積極的な投資を継続しております。優秀な人材を採用するため、「クルー体験会」などのキャンペーンを実施いたしました。育成におきましては、デジタル端末を使ったトレーニング教材である「デジタルCDP」は現在日本語以外にも多言語対応しており、クルーの理解度の向上、トレーニング時間の短縮に繋がっております。また、ハンバーガー大学では、オンライン、対面での研修を実施しております。さらに、多様な人材の多様なライフスタイルに応じた社員としてのキャリアパスを提供するため、地域社員制度を導入しております。今後も、性別、国籍、年齢などの属性に関わらず、多様な個性や背景を持った人材がそれぞれの強みを生かして自分らしく働き、成長できる環境を提供し、人材育成とリテンションに繋げてまいります。

今後も、お客様、従業員をはじめすべての方々の安全と健康を最優先しながら、常にお客様に寄り添い、変化する社会やお客様のニーズに柔軟に対応できるよう進化を続けてまいります。おいしいメニュー、お得感、納得感のあるバリュー並びに便利で快適な店舗体験を日々ご提供するとともに、持続可能な社会の実現に向けて取り組みな

がら、「おいしさと笑顔を地域の皆さまに。」ご提供してまいります。

(2) 当期の経営成績の概況

<システムワイドセールス及び売上高>

当連結会計年度は、お客様の満足度向上のために実施した様々な施策の相乗効果により、既存店売上高は5.0%の増加となり、1店舗当たりの平均月商は上場以来最高を更新することができました。システムワイドセールスは8,291億40百万円(対前年同期比513億87百万円増加)、売上高は4,054億77百万円(対前年同期比234億87百万円増加)となりました。

<売上原価>

直営売上原価率は、主に売上高の増加や店舗収益性の改善により1.3ポイント減少となりました。また、フランチャイズ収入原価率は、主に売上高の増加に伴いフランチャイズ収入が増加したこと等により0.1ポイント減少となりました。

(売上原価の内訳)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比	
	金額	原価率	金額	原価率	金額	原価率
直営売上原価	234,367	90.2%	243,315	89.0%	8,948	△1.3%
(内訳)						
材料費	98,877	38.1%	101,134	37.0%	2,257	△1.1%
労務費	68,884	26.5%	72,702	26.6%	3,818	0.1%
その他	66,606	25.6%	69,478	25.4%	2,871	△0.2%
フランチャイズ収入原価	75,330	61.6%	81,173	61.5%	5,843	△0.1%
売上原価合計	309,698	81.1%	324,489	80.0%	14,791	△1.0%

<販売費及び一般管理費>

販売費及び一般管理費につきましては、さらなる成長への投資を行いました。売上高比につきましては、売上高の増加や一般管理費の最適化等により0.1ポイント減少となりました。

(販売費及び一般管理費の内訳)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比
販売費及び一般管理費	31,413	8.2%	32,966	8.1%	1,552	△0.1%
(内訳)						
広告宣伝費及び 販売促進費	8,385	2.2%	8,477	2.1%	92	△0.1%
一般管理費	23,028	6.0%	24,488	6.0%	1,460	0.0%

<営業利益及び経常利益>

主に売上高の増加等により、営業利益は480億21百万円(対前年同期比71億44百万円増加)、経常利益は473億89百万円(対前年同期比66億54百万円増加)となりました。

<親会社株主に帰属する当期純利益>

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益に473億89百万円計上したことや、主に特別損失に減損損失及び固定資産除却損を18億22百万円、法人税等合計に152億64百万円計上したこと等により、319億61百万円(対前年同期比67億98百万円増加)となりました。

- (注) 1. 既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗の合計売上高です。
 2. システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、連結損益計算書に記載されている売上高と一致しません。
 3. 当社グループの事業はハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(3) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は1,116億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億64百万円の増加となりました。これは有価証券が40億円増加したことが主な要因です。

固定資産は2,254億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ209億36百万円の増加となりました。これは有形固定資産が194億3百万円増加したことが主な要因です。

流動負債は760億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億55百万円の減少となりました。これは買掛金が13億40百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は79億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億85百万円の増加となりました。これは資産除去債務が8億45百万円増加、役員賞与引当金が2億9百万円減少したことが主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次の通りです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて20億86百万円増加し、673億27百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は526億89百万円(対前年同期比42億14百万円増加)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益472億26百万円、減価償却費及び償却費170億98百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は447億64百万円(対前年同期比305億86百万円減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出391億93百万円、非連結子会社株式の取得による支出52億86百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は58億39百万円(対前年同期比4億20百万円減少)となりました。これは主に配当金の支払額55億84百万円によるものです。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績の動向やキャッシュ・フローのバランス、自己資本比率などの財務指標を総合的に勘案し、2027年度の株主資本配当率の目標値を3%とし、適正な利益還元を安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

上記方針に基づき、当期の配当につきましては1株当たり49円、次期の配当につきましては1株当たり56円を予定しております。

2. 会社基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきまして日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,240	67,327
売掛金	27,362	25,229
1年内回収予定の長期繰延営業債権	6,305	5,142
有価証券	—	4,000
原材料及び貯蔵品	1,581	1,660
その他	6,429	8,323
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	106,913	111,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	140,317	150,435
減価償却累計額	△59,376	△56,951
建物及び構築物 (純額)	80,940	93,483
機械及び装置	27,477	29,310
減価償却累計額	△11,538	△11,555
機械及び装置 (純額)	15,938	17,754
工具、器具及び備品	20,900	21,548
減価償却累計額	△12,724	△12,378
工具、器具及び備品 (純額)	8,176	9,170
土地	23,909	27,352
リース資産	3,792	3,033
減価償却累計額	△3,487	△2,815
リース資産 (純額)	304	218
建設仮勘定	838	1,532
有形固定資産合計	130,108	149,512
無形固定資産		
のれん	435	640
ソフトウェア	10,045	9,515
その他	694	694
無形固定資産合計	11,175	10,850
投資その他の資産		
投資有価証券	8,056	12,056
長期貸付金	9	9
長期繰延営業債権	5,497	192
繰延税金資産	7,762	7,669
敷金及び保証金	39,630	40,944
その他	3,456	5,380
貸倒引当金	△1,216	△1,198
投資その他の資産合計	63,196	65,054
固定資産合計	204,480	225,416
資産合計	311,393	337,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,694	354
リース債務	224	147
未払金	34,570	35,532
未払費用	9,230	8,738
未払法人税等	9,630	7,633
未払消費税等	3,760	3,614
契約負債	5,021	5,644
賞与引当金	2,796	2,228
棚卸資産処分損失引当金	4	17
資産除去債務	252	84
その他	9,838	12,074
流動負債合計	77,024	76,069
固定負債		
リース債務	168	116
賞与引当金	205	89
役員賞与引当金	243	34
役員退職慰労引当金	262	214
退職給付に係る負債	1,300	1,174
資産除去債務	4,987	5,832
繰延税金負債	33	37
再評価に係る繰延税金負債	289	289
その他	204	191
固定負債合計	7,695	7,981
負債合計	84,720	84,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	164,558	190,936
自己株式	△3	△3
株主資本合計	230,794	257,171
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△4,202	△4,202
退職給付に係る調整累計額	81	75
その他の包括利益累計額合計	△4,120	△4,126
純資産合計	226,673	253,044
負債純資産合計	311,393	337,094

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高		
直営店舗売上高	259,692	273,459
フランチャイズ収入	122,297	132,018
売上高合計	381,989	405,477
売上原価		
直営店舗売上原価	234,367	243,315
フランチャイズ収入原価	75,330	81,173
売上原価合計	309,698	324,489
売上総利益	72,291	80,987
販売費及び一般管理費	31,413	32,966
営業利益	40,877	48,021
営業外収益		
受取利息	144	154
受取補償金	344	323
受取保険金	133	319
貸倒引当金戻入額	—	18
補助金収入	163	343
その他	845	547
営業外収益合計	1,631	1,706
営業外費用		
支払利息	8	9
貸倒引当金繰入額	14	—
店舗用固定資産除却損	1,349	1,949
賃貸借契約解約違約金	193	233
その他	208	146
営業外費用合計	1,774	2,338
経常利益	40,734	47,389
特別利益		
子会社株式売却益	—	1,209
固定資産売却益	76	451
特別利益合計	76	1,660
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	696	877
減損損失	1,344	944
特別損失合計	2,042	1,822
税金等調整前当期純利益	38,768	47,226
法人税、住民税及び事業税	12,683	15,090
法人税等調整額	2,928	174
法人税等還付税額	△2,006	—
法人税等合計	13,605	15,264
当期純利益	25,163	31,961
親会社株主に帰属する当期純利益	25,163	31,961

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	25,163	31,961
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△29	△6
その他の包括利益合計	△29	△6
包括利益	25,134	31,955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,134	31,955

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,113	42,124	144,580	△3	210,815
当期変動額					
剰余金の配当			△5,185		△5,185
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,163		25,163
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	19,978	△0	19,978
当期末残高	24,113	42,124	164,558	△3	230,794

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△4,202	111	△4,091	206,724
当期変動額				
剰余金の配当				△5,185
親会社株主に帰属する 当期純利益				25,163
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△29	△29	△29
当期変動額合計	—	△29	△29	19,948
当期末残高	△4,202	81	△4,120	226,673

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,113	42,124	164,558	△3	230,794
当期変動額					
剰余金の配当			△5,584		△5,584
親会社株主に帰属する 当期純利益			31,961		31,961
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	26,377	△0	26,377
当期末残高	24,113	42,124	190,936	△3	257,171

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△4,202	81	△4,120	226,673
当期変動額				
剰余金の配当				△5,584
親会社株主に帰属する 当期純利益				31,961
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△6	△6	△6
当期変動額合計	—	△6	△6	26,370
当期末残高	△4,202	75	△4,126	253,044

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,768	47,226
減価償却費及び償却費	15,701	17,098
減損損失	1,344	944
子会社株式売却損益(△は益)	—	△1,209
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	△18
その他の引当金の増減額(△は減少)	553	△928
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	32	△126
受取利息	△144	△154
支払利息	8	9
固定資産売却益	△76	△451
固定資産除却損	1,122	1,561
売上債権の増減額(△は増加)	△7,364	2,132
棚卸資産の増減額(△は増加)	△153	△79
フランチャイズ店舗の買取に係るのれんの増加額	△495	△532
長期繰延営業債権の増減額(△は増加)	523	6,467
その他の資産の増減額(△は増加)	318	△2,920
仕入債務の増減額(△は減少)	614	△1,340
未払金の増減額(△は減少)	1,484	1,059
未払費用の増減額(△は減少)	964	△492
その他の負債の増減額(△は減少)	2,653	254
その他	236	109
小計	56,100	68,612
利息の受取額	59	104
利息の支払額	△8	△9
業務協定合意金の受取額	690	—
法人税等の支払額	△11,821	△17,084
法人税等の還付額	3,453	1,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,474	52,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	25,000	—
投資有価証券の取得による支出	△4,000	△10,000
投資有価証券の償還による収入	—	2,000
有形固定資産の取得による支出	△29,557	△39,193
有形固定資産の売却による収入	1,587	5,649
非連結子会社株式の取得による支出	—	△5,286
非連結子会社株式の売却による収入	—	7,186
敷金及び保証金の差入による支出	△5,339	△3,677
敷金及び保証金の回収による収入	1,327	1,947
ソフトウェアの取得による支出	△2,853	△2,827
資産除去債務の履行による支出	△352	△571
その他	9	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,178	△44,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△233	△254
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△5,185	△5,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,419	△5,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,878	2,086
現金及び現金同等物の期首残高	36,362	65,240
現金及び現金同等物の期末残高	65,240	67,327

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 日本マクドナルド株式会社
- (2) 非連結子会社の数 2社
非連結子会社の名称 株式会社山善
株式会社レッドアンドホワイト

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財産及び損益の状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性に乏しいものであり、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（株式会社山善、株式会社レッドアンドホワイト）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- a. 子会社株式
総平均法による原価法
- b. 満期保有目的の債券
原価法
- c. その他有価証券
市場価格のない株式等
総平均法による原価法

② 棚卸資産

原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	2年～50年
機械及び装置	2年～15年
工具、器具及び備品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。また、一部の社員を対象に株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル（ブラックショールズモデル）を用いて算定し、権利確定期間の経過割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。

③ 役員賞与引当金

役員を対象に株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル（ブラックショールズモデル）を用いて算定し、権利確定期間の経過割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 棚卸資産処分損失引当金

サプライヤーからの買取り予定の棚卸資産の処分により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

(ハンバーガーレストラン事業に係る収益認識)

店舗運営において、販売取引はお客様からの注文に基づき日々発生しますがこれには店頭で注文を受ける販売取引、モバイルオーダーで注文を受ける販売取引、自社及び外部委託業者を利用したデリバリーサービスによる販売取引があり、モバイルオーダー及びデリバリーサービスは、お客様からの受注データがオーダー受領サーバーを経由してPOSシステムに転送され、販売取引データに変換されます。

① 直営店舗売上高

直営店舗売上高は、お客様に商品を提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点をもって収益を認識しております。なお、直営店舗売上高は、直営店舗における販売取引がPOSシステムに記録され、販売管理システムを経由して会計システムに自動転送されることにより計上されます。

② フランチャイズ収入

フランチャイズ契約書に基づきフランチャイズ法人から受領するロイヤルティー収入については、フランチャイズ法人に対するライセンス供与の約束であることから、フランチャイズ法人の売上高に基づいて算定し、当該売上高が生じる時に収益を認識しております。なお、フランチャイズ収入は、フランチャイズ店舗における販売取引がPOSシステムに記録され、販売管理システムを経由して会計システムに自動転送され、記録された販売取引データとフランチャイズ契約書に規定された料率に基づき自動計算され、会計システムに計上されます。

フランチャイズ契約書に基づきフランチャイズ法人から受領する加盟金については、契約締結時に当該対価を契約負債として計上した後、履行義務の充足に従い一定期間にわたって収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

ハンバーガーレストラン事業における直営店舗売上高及びフランチャイズ収入の金額は、それぞれ259,692百万円及び122,297百万円であります。なお、フランチャイズ収入には、フランチャイズ契約に伴う店舗運営事業の売却益168百万円が含まれております。当該フランチャイジーへの売却価額は売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がなく、かつ海外売上高及び有形固定資産もないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

ハンバーガーレストラン事業における直営店舗売上高及びフランチャイズ収入の金額は、それぞれ273,459百万円及び132,018百万円であります。なお、フランチャイズ収入には、フランチャイズ契約に伴う店舗運営事業の売却益707百万円が含まれております。当該フランチャイジーへの売却価額は売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がなく、かつ海外売上高及び有形固定資産もないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	1,704.84円	1,903.18円
1株当たり当期純利益金額	189.26円	240.39円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	25,163	31,961
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	25,163	31,961
期中平均株式数(千株)	132,958	132,958

(重要な後発事象)

該当事項はありません。